

令和元年度フォローアップ調査における主な見直しのポイント(案)

前回までの調査結果等を踏まえた見直し

- 回答率の向上を図るため、これまでの紙媒体での郵送による調査を改め、Webベースでの調査とする。
- 設問内容が多岐に亘る結果、アンケートの分量が増大して回答者の負担となっている現状に鑑み、重要性がそれほど高くないと思われる設問や多すぎる意見記入欄の削減を図る。

グループヒアリング結果等を踏まえた見直し

- グループヒアリングの結果を踏まえて、設問の要否、設問内容等について見直しを行う。
- 下請取引上の問題が発生しがちな放送番組のジャンル(ドラマ、情報、バラエティ、アニメ等)を特定して今後の対応を進めるため、どのジャンルの番組に係る問題か特定可能な設問構成とする。
- 下請法の対象外となる役務委託・業務委託が特に地方では多くなっているとの状況を踏まえ、発注形態の違い(下請法の対象となる取引か、同法の対象外となる役務委託等の取引か等)やその現状が把握できる設問構成とする。
- 重要課題について改善割合の指標化を図って改善状況の把握ができるようにすることを念頭に置き、設問を再検討する。その際は、2択ではなく、改善の程度(割合)が把握できるように設問を工夫する。

(令和元年度フォローアップ調査に関する今後のスケジュール)

令和2年

1月第2週 検証・検討会議・WGメンバー宛アンケート票(案)送付・照会
(質問項目大枠に関するご意見✕:1月10日(金)12時)

1月 16日 検証・検討会議第10回会合
・アンケート調査項目の各論審議・(決定)

(1月16日検証・検討会議第10回で論点が残った場合)
1月20日の週 事務局にて再整理・調整しメール審議

2月上旬 アンケート・Webアクセス用パスワード等の発送

3月上旬 回答期限 (3月中とりまとめ、4月中公表予定)